



平成19年3月期 6. 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月6日

上場会社名 **NISグループ株式会社**

コード番号 8571

(URL <http://www.nisgroup.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼共同最高経営責任者 氏名 網屋 信介

問合せ責任者 役職名 常務取締役兼執行役員 氏名 野尻 明裕

決算取締役会開催日：平成18年11月6日

中間配当金支払開始日：平成18年12月11日

上場取引所

本社所在都道府県

東京証券取引所

愛媛県

TEL (03) 3348-2424 (代表)

配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注)本個別中間財務諸表の概要及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	18,509	(15.3)	2,247	(△30.5)	3,039	(△14.3)
17年9月中間期	16,047	(△4.5)	3,236	(△22.5)	3,547	(△20.0)
(参考)18年3月期	34,152		7,056		8,109	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年9月中間期	△1,541	(—)	△0	55
17年9月中間期	4,309	(△5.6)	6	88
(参考)18年3月期	6,944		5	32

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 2,792,278,436株 17年9月中間期 626,591,247株 18年3月期 1,292,467,492株

② 当社は、平成17年11月18日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき2株の割合をもってそれぞれ株式分割しております。

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期比増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	0	16	—	—
17年9月中間期	2	00	—	—
(参考)18年3月期	1	00	2	10

(注) 当社は、平成17年11月18日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき2株の割合をもってそれぞれ株式分割しております。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	329,847	76,667	23.2	26 92
17年9月中間期	219,613	64,987	29.6	101 65
(参考)18年3月期	300,715	74,752	24.9	54 65

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 2,847,659,575株 17年9月中間期 639,312,080株 18年3月期 1,366,419,607株

② 期末自己株式数 18年9月中間期 70,227,437株 17年9月中間期 26,765,570株 18年3月期 40,051,037株

③ 当社は、平成17年11月18日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき2株の割合をもってそれぞれ株式分割しております。

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	37,700	5,700	100	0 16	0 32

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 03銭

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料7～12ページをご覧ください。

7. 中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成 17 年9月 30 日現在		当中間会計期間末 平成 18 年9月 30 日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成 18 年3月 31 日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		18,150		13,204		14,332	
2. 商業手形	7,9	139		186		166	
3. 営業貸付金	2,3, 7,8	154,671		230,068		215,056	
4. その他		3,742		17,867		10,411	
貸倒引当金		△7,157		△10,499		△7,253	
流動資産合計		169,545	77.2	250,827	76.0	232,714	77.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)土地	1	355		355		355	
(2)その他		626		704		617	
有形固定資産合計		982		1,060		973	
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	10	17,554		22,881		28,309	
(2)関係会社貸付金		20,444		34,808		24,853	
(3)その他	7	12,386		23,913		15,698	
貸倒引当金		△3,479		△5,493		△3,847	
投資その他の資産合計		46,905		76,110		65,013	
固定資産合計		50,068	22.8	79,020	24.0	68,000	22.6
資産合計		219,613	100.0	329,847	100.0	300,715	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成 17 年9月 30 日現在		当中間会計期間末 平成 18 年9月 30 日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成 18 年3月 31 日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金	2,8	3,740		45,075		19,700	
2. 一年内返済予定長期借入金	2	44,241		56,359		47,679	
3. 一年内償還予定社債		6,000		1,300		1,800	
4. 一年内償還予定転換社債		6,901		—		822	
5. コマーシャル・ペーパー		3,900		30,000		30,000	
6. 未払法人税等		3,257		825		4,338	
7. 賞与引当金		448		456		640	
8. 役員賞与引当金		—		32		—	
9. 債務保証損失引当金		479		743		609	
10. 利息返還損失引当金		—		—		540	
11. その他	5,10	4,221		3,415		5,892	
流動負債合計		73,188	33.3	138,206	41.9	112,020	37.2
II 固定負債							
1. 社債		26,000		25,550		26,200	
2. 長期借入金	2	50,374		52,058		64,142	
3. 債権信託見合債務	2	3,819		32,970		21,669	
4. 役員退職慰労引当金		330		328		330	
5. 利息返還損失引当金		—		4,000		—	
6. その他		913		67		1,599	
固定負債合計		81,437	37.1	114,973	34.9	113,941	37.9
負債合計		154,625	70.4	253,180	76.8	225,962	75.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成 17 年9月 30 日現在		当中間会計期間末 平成 18 年9月 30 日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成 18 年3月 31 日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	6	8,802	4.0	—	—	11,848	3.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		11,221		—		14,253	
2. その他資本剰余金							
(1)自己株式処分差益		545		—		1,266	
資本剰余金合計		11,766	5.4	—	—	15,519	5.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		400		—		400	
2. 任意積立金		38,900		—		38,900	
3. 中間(当期)未処分利益		5,385		—		6,742	
利益剰余金合計	44,686	20.3	—	—	46,043	15.3	
IV その他有価証券評価差額金		2,181	1.0	—	—	3,173	1.1
V 自己株式		△2,448	△1.1	—	—	△1,833	△0.6
資本合計		64,987	29.6	—	—	74,752	24.9
負債・資本合計		219,613	100.0	—	—	300,715	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本	6						
1. 資本金		—	—	16,289	4.9	—	—
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		—		18,586		—	
(2)その他資本剰余金		—		1,437		—	
資本剰余金合計		—	—	20,024	6.1	—	—
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		—		400		—	
(2)その他利益剰余金							
配当積立金		—		1,000		—	
別途積立金	—		41,300		—		
繰越利益剰余金	—		224		—		
利益剰余金合計	—	—	42,925	13.0	—	—	
4. 自己株式	—	—	△1,607	△0.5	—	—	
株主資本合計	—	—	77,630	23.5	—	—	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	—		△963		—		
評価・換算差額等合計	—	—	△963	△0.3	—	—	
純資産合計	—	—	76,667	23.2	—	—	
負債純資産合計	—	—	329,847	100.0	—	—	

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成 17 年4月 1 日 至 平成 17 年9月 30 日		当中間会計期間 自 平成 18 年4月 1 日 至 平成 18 年9月 30 日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成 17 年4月 1 日 至 平成 18 年3月 31 日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		13,938		14,895		28,472	
1. 営業貸付金利息		0		7		5	
2. その他の金融収益		2,108	16,047	3,606	18,509	5,674	34,152
3. その他の営業収益			100.0		100.0		100.0
II 営業費用	5						
1. 金融費用		1,181		1,490		2,382	
2. その他の営業費用		187	1,368	311	1,802	485	2,868
営業総利益			14,678		16,706		31,284
			91.5		90.3		91.6
III 販売費及び一般管理費	5		11,441		14,458		24,227
営業利益			3,236		2,247		7,056
			20.2		12.2		20.7
IV 営業外収益	1		446		1,081		1,354
			2.8		5.8		4.0
V 営業外費用	2		135		290		301
経常利益			3,547		3,039		8,109
			22.2		16.4		23.8
VI 特別利益	3		4,011		1,723		4,246
			25.0		9.3		12.4
VII 特別損失	4		300		7,232		681
			1.9		39.0		2.0
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△)			7,257		△2,469		11,675
			45.3		△13.3		34.2
法人税、住民税及び事業税		3,193		888		5,398	
法人税等調整額		△245	2,948	△1,816	△928	△667	4,730
			18.4		△5.0		13.9
中間(当期)純利益又は中間 純損失(△)			4,309		△1,541		6,944
			26.9		△8.3		20.3
前期繰越利益			1,076				1,076
中間配当額			—				1,278
中間(当期)未処分利益			5,385				6,742

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年4月1日 至 平成 18 年9月 30 日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 18 年3月 31 日残高(百万円)	11,848	14,253	1,266	15,519
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	4,440	4,333	—	4,333
剰余金の配当	—	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	170	170
別途積立金の積立	—	—	—	—
中間純損失	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	4,440	4,333	170	4,504
平成 18 年9月 30 日残高(百万円)	16,289	18,586	1,437	20,024

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年3月 31 日残高(百万円)	400	1,000	37,900	6,742	46,043	△1,833	71,579
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	8,774
剰余金の配当	—	—	—	△1,503	△1,503	—	△1,503
役員賞与	—	—	—	△74	△74	—	△74
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	225	396
別途積立金の積立	—	—	3,400	△3,400	—	—	—
中間純損失	—	—	—	△1,541	△1,541	—	△1,541
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,400	△6,518	△3,118	225	6,051
平成 18 年9月 30 日残高(百万円)	400	1,000	41,300	224	42,925	△1,607	77,630

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	3,173	3,173	74,752
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	8,774
剰余金の配当	—	—	△1,503
役員賞与	—	—	△74
自己株式の取得	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	396
別途積立金の積立	—	—	—
中間純損失	—	—	△1,541
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△4,136	△4,136	△4,136
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△4,136	△4,136	1,914
平成 18 年 9 月 30 日 残高(百万円)	△963	△963	76,667

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理をしておりましたが、当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時の費用として処理する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ「役員賞与引当金繰入額」(販売費及び一般管理費)が32百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。

(4) 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

(5) 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、過去の利息返還実績を踏まえ、かつ最近の利息返還状況を考慮し、利息返還見込額を計上しております。

なお、当中間会計期間末において、債務者から利息制限法の上限金利を超過して支払いを受けた利息の見積返還額が貸倒引当金に5,300百万円含まれております。

(追加情報)

当中間会計期間において、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)の公表を受けたことを契機に、最近の利息返還関連費用の発生状況を考慮し、従来利息返還損失引当金及び貸倒引当金の見積方法を見直した結果、前期の見積方法による引当金計上額との差額を、利息返還損失関連費用見積修正額として特別損失に6,919百万円計上しております。

なお、当該利息返還損失関連費用見積修正額は、利息返還損失引当金繰入額3,460百万円及び貸倒引当金繰入額3,459百万円であります。

また、利息返還損失引当金については、一年内の使用額を正確に算定できないため、全額固定負債に計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。

4. 収益の計上基準

営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は、発生主義により計上しております。なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段と対象

① ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

② ヘッジ対象

市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)

(3) ヘッジ方針

資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより、評価しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は全額当中間会計期間の費用として計上しております。

8. 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

この変更により、損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、76,667 百万円であります。

また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(繰延資産に関する会計処理)

当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 8 月 11 日 実務対応報告第 19 号)を適用しております。

前中間会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は当中間会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。表示方法の変更

9. 表示方法の変更

(中間損益計算書)

従来、「消費者金融業における標準財務諸表様式(改訂)」(平成 13 年 5 月 10 日付(社)全国貸金業協会連合会)に基づいて、中間損益計算書を作成しておりましたが、消費者向けローンからの営業貸付金利の営業収益に占める割合の低下してきたこと、また、当社グループの事業多角化が進み、今後、同様式による表示が当社の経営成績の状況を表さないと判断したことが、より実態に照らした表示をするため、一般の中間損益計算書様式による表示に変更しております。

なお、従来基準に基づいた表示は次のとおりであります。

区分	注記番号	前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 31 日 至 平成 17 年 9 月 30 日			当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日			前事業年度 要約損益計算書 自 平成 17 年 4 月 31 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益										
1. 営業貸付金利息		13,938		14,895		28,472				
2. その他の金融収益		0		7		5				
3. その他の営業収益		2,108	16,047	3,606	18,509	5,674	34,152	100.0		
II 営業費用										
1. 金融費用		1,181		1,490		2,382				
2. その他の営業費用		11,629	12,810	14,770	16,261	24,713	27,095	79.3		
営業利益			3,236		2,247		7,056	20.7		

(5)注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成 17 年9月 30 日現在	当中間会計期間末 平成 18 年9月 30 日現在	前事業年度末 平成 18 年3月 31 日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額	846 百万円	899 百万円	877 百万円
2 担保に供している資産			
営業貸付金	13,585 百万円	53,022 百万円	15,421 百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	一百万円	30,000 百万円	一百万円
長期借入金	13,368 百万円	10,248 百万円	13,517 百万円
(一年内返済予定長期借入金を含む)			
その他	上記のほか、営業貸付金 871 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 1,009 百万円(一年内返済予定長期借入金859 百万円を含む)であります。 また、営業貸付金 6,363 百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権 3,819 百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたって当社に選択権が留保されているため、中間財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には当社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。	上記のほか、営業貸付金 76 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 150 百万円(一年内返済予定長期借入金 150 百万円を含む)であります。 また、営業貸付金 45,673 百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権 32,970 百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたって当社に選択権が留保されているため、中間財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には当社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。	上記のほか、営業貸付金 355 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 405 百万円(一年内返済予定長期借入金385 百万円を含む)であります。 また、営業貸付金 30,907 百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権 21,669 百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたって当社に選択権が留保されているため、財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には当社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。
3 個人向無担保貸付金	2,955 百万円	2,724 百万円	2,994 百万円
4 偶発債務			
債務保証業務に係る保証債務残高	9,302 百万円	16,578 百万円	11,571 百万円
関係会社の銀行借入金に対する保証債務残高	中央三井ファイナンスサービス㈱ 1,050 百万円	㈱アプレック 5,921 百万円 中央三井ファイナンスサービス㈱ 4,680 百万円 NIS不動産㈱ 4,000 百万円	㈱アプレック 6,381 百万円 中央三井ファイナンスサービス㈱ 1,920 百万円
5 商業手形裏書譲渡残高	89 百万円	136 百万円	128 百万円
6 当中間期(当期)中の発行済株式の増加数とその内容	(1) 転換社債の転換による増加 発行株式数 12,475,533 株 転換価格 163.6 円 (総額 2,040 百万円) 資本組入額 82 円 (総額 1,022 百万円)	(1) 転換社債の転換による増加 発行株式数 18,924,124 株 転換価格 40.9 円 (総額 773 百万円) 資本組入額 21 円 (総額 397 百万円)	(1) 転換社債の転換による増加 発行株式数 分割前:12,475,533 株 分割後:74,315,344 株 発行価格 分割前: 163.6 円 分割後: 81.8 円 (総額 8,119 百万円) 資本組入額 分割前: 82 円 分割後: 41 円 (総額 4,069 百万円)

項目	前中間会計期間末 平成 17 年9月 30 日現在	当中間会計期間末 平成 18 年9月 30 日現在	前事業年度末 平成 18 年3月 31 日現在																																				
7 不良債権の状況	(2) 株式分割 (平成 17 年5月 20 日) 分割比率 1:1.2 発行株式数 108,933,686 株	(2) 株式分割 (平成 18 年4月 1 日) 分割比率 1:2 発行株式数 1,406,470,644 株	(2) 株式分割 (平成 17 年5月 20 日) 分割比率 1:1.2 発行株式数 108,933,686 株 (平成 17 年 11 月 18 日) 分割比率 1:2 発行株式数 666,077,650 株																																				
		(3) 第三者割当増資 発行株式数 86,021,600 株 発行価格 93 円 (総額 8,000 百万円) 資本組入額 47 円 (総額 4,043 百万円)																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>949百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>3,091</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>14,296</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18,337</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	破綻先債権	949百万円	延滞債権	3,091	3ヵ月以上延滞債権	—	貸出条件緩和債権	14,296	合 計	18,337	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>4,771</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>15,236</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>21,354</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	破綻先債権	1,346百万円	延滞債権	4,771	3ヵ月以上延滞債権	—	貸出条件緩和債権	15,236	合 計	21,354	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>3,249</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>14,268</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18,520</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	破綻先債権	1,002百万円	延滞債権	3,249	3ヵ月以上延滞債権	—	貸出条件緩和債権	14,268	合 計	18,520
	区 分	金 額																																					
破綻先債権	949百万円																																						
延滞債権	3,091																																						
3ヵ月以上延滞債権	—																																						
貸出条件緩和債権	14,296																																						
合 計	18,337																																						
区 分	金 額																																						
破綻先債権	1,346百万円																																						
延滞債権	4,771																																						
3ヵ月以上延滞債権	—																																						
貸出条件緩和債権	15,236																																						
合 計	21,354																																						
区 分	金 額																																						
破綻先債権	1,002百万円																																						
延滞債権	3,249																																						
3ヵ月以上延滞債権	—																																						
貸出条件緩和債権	14,268																																						
合 計	18,520																																						
	(注) 1. 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金 2. 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金 3. 3ヵ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているもので破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金 4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権を除く貸付金	(注) 1. 破綻先債権 同 左 2. 延滞債権 同 左 3. 3ヵ月以上延滞債権 同 左 4. 貸出条件緩和債権 同 左	(注) 1. 破綻先債権 同 左 2. 延滞債権 同 左 3. 3ヵ月以上延滞債権 同 左 4. 貸出条件緩和債権 同 左																																				

項目	前中間会計期間末 平成 17 年9月 30 日現在	当中間会計期間末 平成 18 年9月 30 日現在	前事業年度末 平成 18 年3月 31 日現在
8 当座貸越契約、貸出コミットメント及び営業貸付金に係るコミットメントライン契約	<p>(1) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行とシンジケートローン契約、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>シンジケートローン極度額、当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 8,500百万円 借入実行額 — 融資未実行残高 8,500</p> <p>(2) 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>主要事業である総合金融サービス事業において一部の顧客との間に限度借入契約を締結しております。同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>限度借入契約総額 82,099百万円 営業貸付金残高 △26,683 融資未実行残高 55,415</p> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が45,693百万円含まれております。また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>(1) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <p>シンジケートローン極度額、当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 84,000百万円 借入実行額 △73,470 融資未実行残高 10,530</p> <p>(2) 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>同 左</p> <p>限度借入契約総額 90,107百万円 営業貸付金残高 △30,663 融資未実行残高 59,444</p> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が49,700百万円含まれております。また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>(1) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>同 左</p> <p>シンジケートローン極度額、当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 41,200百万円 借入実行額 △36,700 融資未実行残高 4,500</p> <p>(2) 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>同 左</p> <p>限度借入契約総額 85,997百万円 営業貸付金残高 △28,319 融資未実行残高 57,678</p> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が48,036百万円含まれております。また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>
9 中間会計期間末日満期手形	_____	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>商業手形 48百万円</p>	_____
10 投資有価証券	_____	<p>投資有価証券には消費貸借契約により貸付けている有価証券 2,772百万円が含まれており、その担保として受け入れた 2,000百万円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>投資有価証券には消費貸借契約により貸付けている有価証券 5,944百万円が含まれており、その担保として受け入れた 4,500百万円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
1 営業外収益の主要項目			
有価証券利息	0 百万円	5 百万円	1 百万円
受取配当金	105	373	316
関係会社受取保証料	12	23	20
関係会社受取利息	250	537	594
投資組合収益	—	106	306
受取貸株料	61	—	74
2 営業外費用の主要項目			
新株発行費	34 百万円	— 百万円	107 百万円
株式交付費	—	159	—
社債発行費	83	—	92
証券化ファンディ組成費用	—	73	54
シンジケートローン組成費用	5	—	33
貸倒引当金繰入額	—	25	—
3 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	4,011 百万円	1,245 百万円	4,246 百万円
関係会社株式売却益	—	399	—
4 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	5 百万円	7 百万円	14 百万円
投資有価証券評価減	—	305	337
貸倒引当金繰入額	258	—	289
利息返還損失関連費用見積修正額	—	6,919	—
5 減価償却実施額			
有形固定資産	32 百万円	36 百万円	68 百万円
無形固定資産	238	252	480

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	1,406,470	1,511,416	—	2,917,887

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

平成 18 年 4 月 1 日付の株式分割(1:2)による増加	1,406,470 千株
新株予約権付社債(転換社債)の転換による増加	18,924 千株
第三者割当増資による増加	86,021 千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	40,051	40,054	9,877	70,227

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

平成 18 年 4 月 1 日付の株式分割(1:2)による増加	40,051 千株
単元未満株式の買取による増加	2 千株

減少数の主な内容は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少	9,877 千株
-----------------	----------

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(6)リース取引関係

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																												
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,218</td> <td>1,077</td> <td>1,140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>267</td> <td>130</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,490</td> <td>1,210</td> <td>1,280</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,218	1,077	1,140	ソフトウェア	267	130	137	その他	4	2	1	合計	2,490	1,210	1,280	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,279</td> <td>1,496</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>267</td> <td>185</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,551</td> <td>1,685</td> <td>866</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,279	1,496	783	ソフトウェア	267	185	82	その他	4	3	0	合計	2,551	1,685	866	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,210</td> <td>1,253</td> <td>956</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>267</td> <td>157</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,482</td> <td>1,415</td> <td>1,067</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,210	1,253	956	ソフトウェア	267	157	109	その他	4	3	1	合計	2,482	1,415	1,067
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	器具備品	2,218	1,077	1,140																																																											
ソフトウェア	267	130	137																																																												
その他	4	2	1																																																												
合計	2,490	1,210	1,280																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
器具備品	2,279	1,496	783																																																												
ソフトウェア	267	185	82																																																												
その他	4	3	0																																																												
合計	2,551	1,685	866																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
器具備品	2,210	1,253	956																																																												
ソフトウェア	267	157	109																																																												
その他	4	3	1																																																												
合計	2,482	1,415	1,067																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額等	② 未経過リース料中間期末残高相当額等	② 未経過リース料中間期末残高相当額等	② 未経過リース料期末残高相当額等																																																												
・未経過リース料中間期末残高相当額	・未経過リース料中間期末残高相当額	・未経過リース料中間期末残高相当額	・未経過リース料期末残高相当額																																																												
1 年以内 536 百万円 1 年超 765	1 年以内 486 百万円 1 年超 398	1 年以内 486 百万円 1 年超 398	1 年以内 540 百万円 1 年超 548																																																												
合計 1,301	合計 884	合計 884	合計 1,088																																																												
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																																																												
支払リース料 286 百万円 減価償却費相当額 273 支払利息相当額 13	支払リース料 285 百万円 減価償却費相当額 273 支払利息相当額 9	支払リース料 285 百万円 減価償却費相当額 273 支払利息相当額 9	支払リース料 568 百万円 減価償却費相当額 545 支払利息相当額 24																																																												
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同 左	・減価償却費相当額の算定方法 同 左	・減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同 左	・利息相当額の算定方法 同 左	・利息相当額の算定方法 同 左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左																																																												

(7)有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 平成 17 年9月 30 日現在			当中間会計期間末 平成 18 年9月 30 日現在			前事業年度末 平成 18 年3月 31 日現在		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
	子会社株式	500	34,920	34,420	1,946	34,984	33,038	1,946	67,552
計	500	34,920	34,420	1,946	34,984	33,038	1,946	67,552	65,605

(注) 関連会社株式で時価のあるものはありません。

【参考資料】

1株当たり指標遡及修正値

1株当たりの指標の推移(平成14年9月期～平成18年9月期)

(1)修正前の原数値

連結

項目	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間純利益	38 86	22 16	23 88	7 96	△0 16
1株当たり純資産	678 52	377 41	234 07	105 57	28 85
1株当たり中間配当額	6 50	3 75	2 75	2 00	0 16
中間期末発行済株式数	64,710,002株	123,488,276株	254,565,865株	639,312,080株	2,847,659,575株

単体

項目	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間純利益	36 82	21 21	18 01	6 88	△0 55
1株当たり純資産	680 16	376 58	225 59	101 65	26 92
1株当たり中間配当額	6 50	3 75	2 75	2 00	0 16
中間期末発行済株式数	64,710,002株	123,488,276株	254,565,865株	639,312,080株	2,847,659,575株

中間決算短信に記載されている1株当たり指標を平成18年9月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

(2)修正後の数値

連結

項目	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間純利益	1 01	1 16	2 49	1 99	△0 16
1株当たり純資産	17 67	19 66	24 38	26 39	28 85
1株当たり中間配当額	0 17	0 20	0 29	0 50	0 16
中間期末発行済株式数	2,484,864,076株	2,370,974,896株	2,443,832,304株	2,557,248,320株	2,847,659,575株

単体

項目	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間純利益	0 96	1 11	1 88	1 72	△0 55
1株当たり純資産	17 71	19 61	23 50	25 41	26 92
1株当たり中間配当額	0 17	0 20	0 29	0 50	0 16
中間期末発行済株式数	2,484,864,076株	2,370,974,896株	2,443,832,304株	2,557,248,320株	2,847,659,575株

(注) ① 上記の期間中に実施した株式分割は以下のとおりであります。

株式分割の日	株式分割の割合
平成15年 5月20日	1:2
平成16年 5月20日	1:2
平成16年 11月19日	1:2
平成17年 5月20日	1:1.2
平成17年 11月18日	1:2
平成18年 4月 1日	1:2

② 1株当たり中間純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

③ 平成14年9月25日に公表された「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)によって遡及修正しております。